

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：令和2年7月14日

評価者：宮前区指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	川崎市宮前スポーツセンター
指定期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
業務の概要	1 生涯スポーツ振興等の事業に関する業務 2 施設の運営に関する業務、施設及び設備等の維持管理に関する業務 3 その他施設の管理に関する業務
指定管理者	名称：株式会社フクシ・エンタープライズ、株式会社ハリマビシステム共同事業体 代表者：株式会社フクシ・エンタープライズ 代表取締役 福士 昌 住所：東京都江東区大島1-9-8 電話：03-3681-0294
所管課	宮前区役所まちづくり推進部地域振興課（内線：65360）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等																																																																																																			
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>1 利用実績について</p> <p>●総利用者数</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体利用</th> <th>個人利用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>174,688人</td> <td>128,251人</td> <td>302,919人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>179,354人</td> <td>136,060人</td> <td>315,414人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>200,242人</td> <td>134,189人</td> <td>334,431人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>160,086人</td> <td>117,897人</td> <td>277,983人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考/第2期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体利用</th> <th>個人利用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>108,631人</td> <td>83,465人</td> <td>192,096人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>116,403人</td> <td>94,766人</td> <td>211,169人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>126,853人</td> <td>103,637人</td> <td>230,490人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>173,365人</td> <td>113,071人</td> <td>286,436人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>163,282人</td> <td>123,869人</td> <td>287,151人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●施設稼働率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大体育室</th> <th>小体育室</th> <th>研修室1</th> <th>研修室2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>95.5%</td> <td>88.5%</td> <td>65.8%</td> <td>62.9%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>96.7%</td> <td>87.6%</td> <td>67.9%</td> <td>59.6%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>94.5%</td> <td>92.8%</td> <td>70.3%</td> <td>60.5%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>89.6%</td> <td>86.5%</td> <td>63.6%</td> <td>57.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考 第2期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>大体育室</th> <th>小体育室</th> <th>研修室1</th> <th>研修室2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>95.1%</td> <td>86.5%</td> <td>65.8%</td> <td>56.5%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>95.0%</td> <td>87.5%</td> <td>62.2%</td> <td>52.0%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>92.9%</td> <td>86.6%</td> <td>66.9%</td> <td>58.0%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>92.2%</td> <td>85.6%</td> <td>61.0%</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>92.6%</td> <td>86.7%</td> <td>63.8%</td> <td>58.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※26年度から利用区分が3区分から4区分に変更</p>		団体利用	個人利用	合計	平成28年度	174,688人	128,251人	302,919人	平成29年度	179,354人	136,060人	315,414人	平成30年度	200,242人	134,189人	334,431人	令和元年度	160,086人	117,897人	277,983人		団体利用	個人利用	合計	平成23年度	108,631人	83,465人	192,096人	平成24年度	116,403人	94,766人	211,169人	平成25年度	126,853人	103,637人	230,490人	平成26年度	173,365人	113,071人	286,436人	平成27年度	163,282人	123,869人	287,151人		大体育室	小体育室	研修室1	研修室2	平成28年度	95.5%	88.5%	65.8%	62.9%	平成29年度	96.7%	87.6%	67.9%	59.6%	平成30年度	94.5%	92.8%	70.3%	60.5%	令和元年度	89.6%	86.5%	63.6%	57.5%		大体育室	小体育室	研修室1	研修室2	平成23年度	95.1%	86.5%	65.8%	56.5%	平成24年度	95.0%	87.5%	62.2%	52.0%	平成25年度	92.9%	86.6%	66.9%	58.0%	平成26年度	92.2%	85.6%	61.0%	46.1%	平成27年度	92.6%	86.7%	63.8%	58.7%
	団体利用	個人利用	合計																																																																																																		
平成28年度	174,688人	128,251人	302,919人																																																																																																		
平成29年度	179,354人	136,060人	315,414人																																																																																																		
平成30年度	200,242人	134,189人	334,431人																																																																																																		
令和元年度	160,086人	117,897人	277,983人																																																																																																		
	団体利用	個人利用	合計																																																																																																		
平成23年度	108,631人	83,465人	192,096人																																																																																																		
平成24年度	116,403人	94,766人	211,169人																																																																																																		
平成25年度	126,853人	103,637人	230,490人																																																																																																		
平成26年度	173,365人	113,071人	286,436人																																																																																																		
平成27年度	163,282人	123,869人	287,151人																																																																																																		
	大体育室	小体育室	研修室1	研修室2																																																																																																	
平成28年度	95.5%	88.5%	65.8%	62.9%																																																																																																	
平成29年度	96.7%	87.6%	67.9%	59.6%																																																																																																	
平成30年度	94.5%	92.8%	70.3%	60.5%																																																																																																	
令和元年度	89.6%	86.5%	63.6%	57.5%																																																																																																	
	大体育室	小体育室	研修室1	研修室2																																																																																																	
平成23年度	95.1%	86.5%	65.8%	56.5%																																																																																																	
平成24年度	95.0%	87.5%	62.2%	52.0%																																																																																																	
平成25年度	92.9%	86.6%	66.9%	58.0%																																																																																																	
平成26年度	92.2%	85.6%	61.0%	46.1%																																																																																																	
平成27年度	92.6%	86.7%	63.8%	58.7%																																																																																																	

(1) 生涯スポーツ振興等の事業に関する業務

ア 個人開放事業（スポーツデー）の実施

小学生から大人まで気軽にスポーツに親しむことができるよう、事前予約不要で利用することができる個人開放事業（スポーツデー）として、卓球、リフレッシュ体操、バスケットボール、バドミントン、太極拳、エアロビクス等を開催し、区民がスポーツに親しむ環境を提供している。また、卓球やバドミントンなどの人気種目については、多くの区民が利用できるよう交替を促すとともに、利用回数の増加や利用時間の延長など、利用者のニーズや利便性に配慮した運営がなされている。

	利用者数	開催回数
平成28年度	27,915人	350回
平成29年度	29,641人	368回
平成30年度	30,009人	510回
令和元年度	26,073人	632回

イ トレーニング等指導業務

1日8時間、2名体制のトレーナーを設置し、トレーニングマシン未経験者やトレーニング初心者を対象に、毎日12時～12時45分の時間帯に「トレーニング初心者講習会」を実施するなど、区民が器具を安全に使用できるとともに、効果的で怪我のないトレーニングの指導を行い、継続的にトレーニングができることを考える。

	トレーニング室 利用者数
平成28年度	65,908人
平成29年度	67,869人
平成30年度	65,037人
令和元年度	56,567人

ウ スポーツ教室等の実施

あらゆる世代・あらゆる目的を持った方に参加できる種目を用意し、運動効果を実感してもらう工夫を行った。受講者アンケートにより利用者ニーズを把握し、新たな教室の新設を図るなど工夫を凝らし、高い受講率となり、生涯を通してスポーツを楽しむ機会を提供した。

	教室数	受講者数	受講率
平成28年度	38	34,428人	73%
平成29年度	41	38,550人	71%
平成30年度	42	39,143人	69%
令和元年度	42	35,257人	67%

エ 指導者等の育成

アクティブシニアスポーツデーにおいて、地元町内会の方に指導者となっていただくなどの連携した取組を実施した。

オ 犬蔵小学校で活動している寺子屋「いぬくらっ子」と共催で寺子屋スポーツデーを開催するなど、地域との連携を行った。また、近隣自治会、小学校、中学校、スポーツ推進委員、青少年指導員で構成する運営連絡会議を設置し、区内のスポーツや健康増進、子ども達の体力向上等の情報交換を行い、今後のスポーツセンターの役割や方向性などを把握するなど地域と連携した事業を行った。

(2) 施設の運営に関する業務、施設設備及び備品等の維持保全に関する業務

ア 施設の運営、施設・設備等の維持・管理業務について、毎月1回、定期的に保

		<p>守点検を実施し、施設管理に起因する大きな事故もなく、仕様書通りに適正に実施した。</p> <p>イ トレーニングマシンは、利用者が安全に使用できるよう、公開日の始業前・日中に点検を行っている。故障が発見された場合は、張り紙により使用不可を掲示するとともに、修理スケジュールも記載するなど、利用者に周知を図っている。</p> <p>ウ 利用者の要望により水の販売をし、熱中症対策を図るなど安心して施設が利用できるよう利用者のサービス向上が図られている。</p> <p>エ 限られた駐車場に対する利用者からの声に対し、トレーニング室の利用ポイントカード（30ポイントで1回無料）について電車・バスで来場すると1ポイントアップのサービスを提供するなど、利用者の目線に立ったサービスを提供している。</p>																				
		<p>(3) その他施設の管理運営のために必要な業務 概ね仕様書どおり適正にサービスが提供されている。</p> <p>2 評価について 仕様書に定めた業務を全て履行しており、平成28年度から30年度にかけて利用者が増えていることから、量及び質、共に十分なサービスの提供を行っているとの評価できる。（令和元年度についてはコロナウイルス感染拡大防止に伴う一部休止により実績がかなりの減となった。）</p>																				
2	<p>当初の事業目的を達成することができたか。</p>	<p>本施設は、「市民のためにスポーツの普及及び振興に関する各種事業を行い、もって市民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的として設置されたスポーツ施設である（川崎市スポーツセンター条例第1条）。市民のスポーツ活動の拠点として、幼児から高齢者まで誰もがいつでもスポーツを楽しめ、健康増進を図ることができ、また、地域コミュニティの核として、スポーツ活動を通じた人々のふれあいや地域活動の活性化が図られる施設としての役割が求められており、上記2-1-1の利用実績、2-1-2の評価にあるとおり、利用者ニーズを把握した効果的な事業など、指定管理者が持つノウハウを活かした管理運営が行われた結果、事業目的は達成されている。</p> <p>収支実績については、アンケート調査から利用者ニーズを的確に把握した事業展開や効果的な広報等による利用者数の増加により、利用料金収入等が増え、収益を確保するなど、効果的・効率的な執行による施設運営を行っているが、令和元年度については、コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け、収支がマイナスとなっている。</p> <table border="1" data-bbox="523 1451 1425 1843"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入</th> <th>支出</th> <th>収支差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>108,772千円 (35,612千円)</td> <td>98,471千円</td> <td>10,301千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>110,169千円 (34,014千円)</td> <td>103,783千円</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>109,530千円 (33,339千円)</td> <td>104,740千円</td> <td>4,790千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>101,188千円 (33,814千円)</td> <td>103,649千円</td> <td>-2,461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）内は、指定管理料。</p>		収入	支出	収支差額	平成28年度	108,772千円 (35,612千円)	98,471千円	10,301千円	平成29年度	110,169千円 (34,014千円)	103,783千円	6,386千円	平成30年度	109,530千円 (33,339千円)	104,740千円	4,790千円	令和元年度	101,188千円 (33,814千円)	103,649千円	-2,461千円
	収入	支出	収支差額																			
平成28年度	108,772千円 (35,612千円)	98,471千円	10,301千円																			
平成29年度	110,169千円 (34,014千円)	103,783千円	6,386千円																			
平成30年度	109,530千円 (33,339千円)	104,740千円	4,790千円																			
令和元年度	101,188千円 (33,814千円)	103,649千円	-2,461千円																			

3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>1 安全・安心に関する取り組みについて</p> <p>仕様書に基づく職員の勤務・配置を適切に行い、イベント等の利用者が多い場合は、スタッフを増員するなど安全を優先させるとともに、各スタッフの名札にCPR・AEDのフローチャートを記載するなど、緊急時の対応に備えている。また所管警察のパトロールや消防署との防災訓練等により、緊急時における連絡体制を構築し、利用者が安心して施設を利用できるよう努めた。</p> <p>2 評価について</p> <p>全スタッフを対象に救急法研修を行うなど、安全・安心の取り組みは、適正である。</p>
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	<p>平成28年度から平成30年度の3年間は、各年度評価等の結果、概ね順調に指定管理業務を実施することができたが、令和元年度についてはコロナウイルス感染拡大防止の対応により状況が異なった。更なるサービス向上のための今後の課題や改善策は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トレーニング室は、3時間を上限とし利用可能としているが、今後コロナウイルス対策を入念に行いながら、利用者サービス向上の取組を実施する。 ●スポーツ教室受講者から講師を変更してほしいとの意見があった際、要望に沿った対応をするなど、利用者意見の反映について引き続き行っていく。 ●当施設は、開館から15年を迎えるため、今後は修繕範囲や修繕時期、修繕費等を検討する必要があるため、指定管理者や財産所管課と調整しながら円滑な施設運営を行う必要がある。

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<p>週1回、所管課職員が施設に赴き、各種教室やトレーニング室の利用状況等を確認を行い、毎月1回、定例会議を設け「利用実績」、「事業の実施状況」等の状況及び意見・要望等に対する対応などについて確認を行っている。苦情や事故があった場合には、迅速・適切に対応するとともに、速やかに所管課へ報告・相談することを指導し実践させている。所管課では、必要に応じ現地に赴き状況を確認し、問題解決を図るための指示等を適切に行った。</p>
2	制度活用による効果はあったか。	<p>1 サービス面</p> <p>開設当初から指定管理者制度を導入しているため、直営との比較はできないが、指定管理者が持つ民間ノウハウを活かし、専門性を発揮した事業展開を行い、また、利用者からの要望などを把握し、利用者目線による施設管理・事業運営に心がけながら、様々なスポーツ教室等を実施した。施設の稼働率は高く、また全体の利用者数については、年々増加していることから、スポーツに関する専門的な知識・経験を有する人材を確保できる指定管理者制度導入の効果が高いと考えられる。</p> <p>2 コスト面</p> <p>利用者の増加による利用料金収入の増や、賃借料等の削減により、収益を毎年確保するなど、コスト面からも指定管理者制度導入に問題点はない。（令和元年度についてコロナウイルス感染拡大防止のために収益はマイナスとなっている）</p>
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<ul style="list-style-type: none"> ●上記2のとおり充実したサービスを提供し、施設の設置目的を達成していることから、令和3年度以降も指定管理者制度を導入し、業務範囲・仕様、経費等は、概ね現行を基本とする。 ●宮前スポーツセンターは、開館から15年を迎え、今後、施設等の修繕が増えることが想定される。一部、犬蔵中学校と施設が一体となっているため、予防保全型の修繕・更新を着実に実施するには、指定管理者や財産所管課との調整が欠かせないことから、指定管理者制度の契約内容、修繕・更新の裁量等を検討する必要があると考える。

4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<p>指定管理者以外の方法の一つとして自治体による運営（直営）があげられるが、体力向上や健康増進などスポーツ等に精通した専門的な運営をするためのノウハウが不足していることや、専門的な知識・経験を有する人材を募集・雇用する経費が新たに必要となることから効果的な手法とは言えない。</p> <p>また、直営における業務委託の方法では、単年度の委託契約となるため、地域とのネットワークが広がる活動など、中・長期的な視野での事業展開や人材配置を進めていくことができない。</p> <p>宮前スポーツセンターの管理運営に当たっては、本市のスポーツ推進計画を踏まえ専門的人材による効果的・効率的な運営を進める必要があり、コスト面からも経費縮減が図られることから指定管理者制度の継続が最も効果的・効率的と考える。</p>
---	-------------------------	---

4. 今後の事業運営方針について

宮前スポーツセンターの設置目的である「市民のためにスポーツの普及及び振興に関する各種の事業を行い、もって市民の心身の健全な発達に寄与する」を果たすため、幼児から高齢者まで市民誰もが気軽にスポーツを楽しめ、継続できる拠点として、柔軟で専門的な施設運営により、効果的な事業を展開する必要があることから指定管理者制度の継続が望ましい。

今後とも、本市スポーツ推進計画を踏まえ、多様化する住民ニーズへ効果的・効率的に対応するため、民間のノウハウを活用し、スポーツや運動を始めるきっかけ、また、継続できる事業を行い、区民の健康増進を目指すとともに、地域における生涯スポーツ振興を図る事業運営を行う。また本市のPARAMOUNTやスポーツパートナーとの連携をはじめ、今後区制40周年（令和4年）及び市制100周年（令和6年）とも連携したPRイベント等も行っていくものとし、本市のスポーツ施策に寄与し、地域のスポーツ拠点としても重要な存在となるよう事業展開をするものとする。